

こんなことが決まりました 2

委員会の報告 5

ここが聞きたい 13人が一般質問 7

議会からのお知らせ 13

かに 市議会 だより

2013.5.1 第47号



広見小学校の子どもたちが議場にて模擬議会を体験

若い世代が住みたいと感じる 魅力あるまちの創造をめざして

平成25年度予算

508億1820万円を可決

平成25年第1回可児市議会定例会を2月25日から3月25日までの29日間の会期で開き、平成25年度の当初予算や平成24年度の補正予算など、35議案を審議しました。

会計	平成25年予算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
一般会計	269億8000万円	△2000万円	△0.1%
特別会計	208億7540万円	2億4300万円	1.2%
水道事業会計	29億6280万円	6780万円	2.3%
総計	508億1820万円	2億9080万円	0.6%

△は減額

厳しい財政状況の中で、高齢者の安気づくり、子育て世代の安心づくり、地域・経済の元気づくり、まちの安全づくりの4つを重点方針とした「若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造」を目標にした平成25年度の予算案を、上の表のとおり可決しました。

25年度の主な事業

(1万円未満切り捨て)

高齢者の安気づくり

- 在宅福祉事業（緊急通報システムなどによる高齢独居世帯見守り等）

1389万円

- 健康づくり推進事業（歩こう可児302運動の展開等）

320万円

子育て世代の安心づくり

- 学校教育力向上事業（学級アンケート）

トや学力検査による過ごしやすく学びやすい学校生活づくり等）

2459万円

- 子どものいじめ防止事業

1013万円

地域・経済の元気づくり

- ブランド化推進事業（特産品・名産品の創出等）

152万円

- 企業誘致対策経費

1億1130万円

- 地域通貨事業

260万円

- 団地再生事業（空き家等活用促進）

79万円

- 新たなエネルギー社会づくり事業

341万円

- 地域防災力向上事業

2347万円

- 地域医療支援事業（医療機器充実補助金）

5000万円
24年度補正予算

一般会計予算

(1万円未満切り捨て)

国の緊急経済対策補正に伴う追加事業など、次のような補正予算案を可決しました。

- 道路維持事業（市道2409・2410・2278号線舗装修繕工事等）

1億350万円

- 道路改良事業（市道43号線改良工事等）

1億1500万円

- 交通安全施設整備事業（通学路安全対策等）

2200万円

- 小学校校舎大規模改造事業（広見小体育館大規模改造工事・春里小非構造部材耐震補強等）

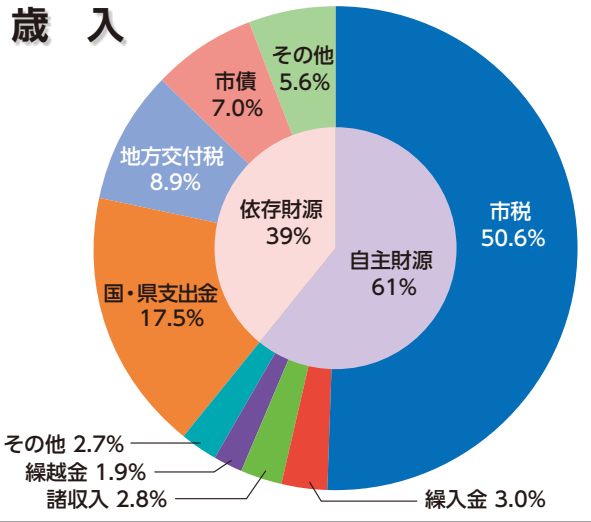
6000万円

- 橋りよう長寿命化事業

4000万円

第1回定例会

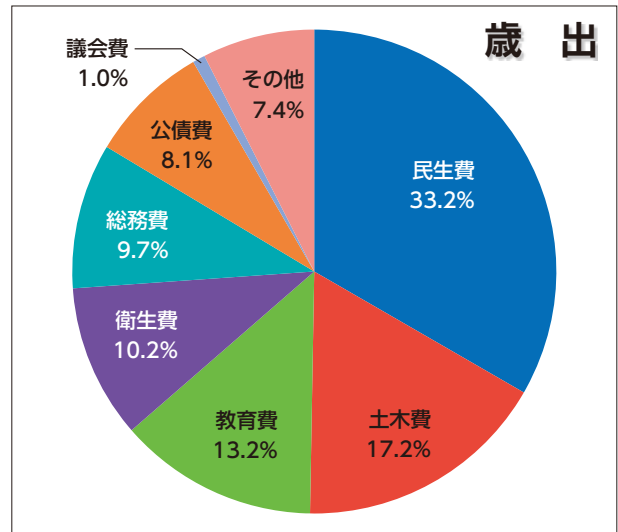
歳入



市 税	市民が納める税金
繰 入 金	主に基金を取り崩して使うもの
諸 収 入	手数料や使用料など、市が収入するもの
繰 越 金	前年度から繰り越される剰余金
国・県支出金	使う目的が決まっている国や県からの補助金
地方交付税	自治体間の財政力格差を調整するために国から配分されるもの
市 債	市の財源不足を補うための借金

平成25年度 一般会計予算

民 生 費	福祉、生活保護、国民年金などの事業に要する経費
土 木 費	道路、公園等整備事業などに要する経費
教 育 費	学校教育、生涯学習、スポーツ振興などの事業に要する経費
衛 生 費	成人保健、母子保健、環境保全などの事業に要する経費
総 務 費	選挙や戸籍、徴税、市の財産管理などに要する経費
公 債 費	市の借金返済や利子の支払いにあてる費用
議 会 費	議会活動に要する経費



決 議

可児市議会は、北朝鮮が行った3回目の核実験に対して、全会一致で次の決議を可決しました。

北朝鮮の核実験に抗議する決議

北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）は、平成25年2月12日、3回目の地下核実験を強行した。

これまでの核実験や、昨年12月12日に実施した、事実上の弾道ミサイル発射に対する国連安全保障理事会の決議を無視し、平和への尊い願いを踏みにじったことには、深い憂慮と強い憤りを禁じえず、市民は核攻撃の脅威と放射能汚染に対する不安を感じているところである。

可児市議会は、核兵器の廃絶と世界の

恒久平和の実現を目指し、平成5年6月に「非核平和都市宣言」を採択しており、北朝鮮の核実験実施を断じて容認することはできない。

よって、可児市議会は北朝鮮の核実験実施に断固抗議し、今後の核実験と核開発を直ちに中止するよう強く求めるものである。

以上、決議する。

Q 「決議」とは？

A 決議とは、議会が行う意思形成行為で、議会の意思を対外的に表明するために行われる議会の議決のことです。議員が発案して本会議にはかかって決めます。ただし、意見書と違い、法的な根拠はありません。

提出された議案と審議結果



今回提出された議案は、予算関係 22 件、条例関係 8 件、契約 1 件、その他 1 件、委員会提案が 3 件で、すべて原案のとおり可決しました。

番号	件名	結果	番号	件名	結果	
議案	1 平成 25 年度一般会計予算	○	議案	20 平成 24 年度公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	◎	
	2 平成 25 年度国民健康保険事業特別会計予算	○		21 平成 24 年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	◎	
	3 平成 25 年度後期高齢者医療特別会計予算	○		22 平成 24 年度可児駅東土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	◎	
	4 平成 25 年度介護保険特別会計予算	○		23 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等の一部改正	◎	
	5 平成 25 年度自家用工業用水道事業特別会計予算	◎		24 特別職報酬等審議会条例の一部改正	◎	
	6 平成 25 年度公共下水道事業特別会計予算	○		25 職員の旅費に関する条例の一部改正	◎	
	7 平成 25 年度特定環境保全公共下水道事業特別会計予算	○		26 基金条例の一部改正	◎	
	8 平成 25 年度農業集落排水事業特別会計予算	◎		27 税条例の一部改正	◎	
	9 平成 25 年度可児駅東土地区画整理事業特別会計予算	◎		28 特別会計条例の一部改正	◎	
	10 平成 25 年度土田財産区特別会計予算	◎		29 知的障がい者通所授産施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	◎	
	11 平成 25 年度北姫財産区特別会計予算	◎		30 飲料水供給事業の設置等に関する条例及び簡易水道事業の設置等に関する条例の廃止	◎	
	12 平成 25 年度平牧財産区特別会計予算	◎		31 請負契約の変更	◎	
	13 平成 25 年度二野財産区特別会計予算	◎		32 可児市・御嵩町認定審査会共同設置規約の変更	◎	
	14 平成 25 年度大森財産区特別会計予算	◎		発委	1 北朝鮮の核実験に抗議する決議	◎
	15 平成 25 年度水道事業会計予算	◎			2 可児市議会委員会条例の一部改正	◎
	16 平成 24 年度一般会計補正予算(第5号)	◎			3 可児市議会会議規則の一部改正	◎
	17 平成 24 年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	◎				
	18 平成 24 年度介護保険特別会計補正予算(第2号)	◎				
	19 平成 24 年度簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	◎				

【結果の表示記号】◎全会一致で可決 ○賛成多数で可決

3月定例会の賛否一覽 ※これ以外の案件等は、全会一致で可決しています。

議案	伊藤	出川	板津	山根	山根	伊藤	佐藤	川上	山田	澤野	酒井	川合	天羽	野呂	山根	中村	小川	伊藤	富田	亀谷	可児	林
議案第1号 平成 25 年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
議案第2号 平成 25 年度国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
議案第3号 平成 25 年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
議案第4号 平成 25 年度介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
議案第6号 平成 25 年度公共下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議案第7号 平成 25 年度特定環境保全公共下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○

賛成 地域の基幹病院として期待されている岐阜社会保険病院における医師確保のため反対。

反対 岐阜社会保険病院への医療機器充実補助金は、当病院を市民病院の代替とするわけではなく、補助金を出す理由を明確にする必要があるため反対。

平成25年度
一般会計予算

予算決算委員会
今期定例会では、平成24年度補正予算7件、平成25年度予算15件、条例の一部改正2件について、6回の委員会を開催し、審査した結果、全ての議案を適正と認め可決しました。なお、以下の会計予算については、反対賛成の討論がありましたが、いずれも賛成多数で可決しました。

委員会報告

保を目的とした医療機器の充実は、重要であり、それに対する補助金は適正と考へ賛成。

反対 子どものいじめ防止事業は、事務局の体制が任期付職員と臨時職員であり、キッズクラブ運営事業においても、新たに設けられる統括指導員は嘱託職員である。

また、学校教育力向上事業においても、1年限りの臨時雇用で人材が得られるか疑問であり、必要となるのは正職員を増やすべきであり反対。

賛成 若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造の実現を目指し、4つの重点方針を示し予算が編成されている。新たなエネルギー社会づくり事業など施策の拡充が図られ、妥当な予算であり賛成。

平成25年度国民健康保険事業特別会計予算

平成25年度国民健康保険事業特別会計予算

反対 国保会計の余剰金は、全額基金へ積み立て、値上げを抑制するために使うべきであり、高過ぎる国民健康保険税の引き下げを求める立場から反対。

賛成 療養給付費について、前年度より5パーセントの伸びの見込みは適正である。3億円の基金のうち、2億円を給付費に繰り入れ、今後の財政運営のため1億円を残した点は基金を重視しており妥当であるので賛成。

平成25年度後期高齢者医療特別会計予算

反対 後期高齢者の医療保険料は、高齢世帯の家計を圧迫し、大きな負担となっており、平成25年度には軽減措置を図

るなど、手直しを余儀なくされており、この制度は、廃止すべきとの立場から反対。

平成25年度介護保険特別会計予算

反対 介護保険は、使いつらいものであり、介護サービス給付費が計画通り増えていないことが証

明している。介護保険料は、第4期より値上げされており、保険あつて介護なしという状況が更に進行しているので反対。

平成24年9月議会における新年度予算への提言に対する対応

平成24年9月議会における予算決算委員会の審査の中で、新年度予算に対する4つの提言をまとめました。平成25年度予算は、それが反映された形となっています。

- 1 地域経済の活性化について**
→地域経済の活性化促進のため、「地域通貨事業」に取り組み、地域内循環経済の仕組みづくりを行う。また、「ブランド化推進事業」や古窯跡調査事業を通じて、市の魅力を再発見し、地域経済の活性化に努める。
- 2 地域防災の充実について**
→原子力災害も勘案した地域防災計画を策定する予定。また、災害対策本部の備品更新や指定避難所へのMCA無線の配備など、災害対策本部機能の充実を図る。
- 3 市道の整備と管理について**
→子どもの安全確保のため、平成24年度に実施した通学路緊急安全点検の結果に基づき、計画的に通学路の安全対策を進める。また、道路の劣化度を把握し、長期ビジョンに基づく適切な道路維持管理に努める。なお、公有財産経営室を新たに設置し、公共施設の長期的な適正管理に向け、重点的に取り組む。
- 4 学校の環境整備について**
→非構造部材の破損や危険箇所について、重点的な点検を行い、平成25年度は、広見小学校体育館大規模改造工事により、避難所としてのバリアフリー化や非構造部材の耐震補強を行い、あわせて春里小学校体育館の非構造部材の耐震補強を実施する。

用を行っており、賛成。

平成25年度公共下水道事業特別会計予算

反対 企業会計への移行に向けた審議会が設置されるが、情報公開がなされず、下水道事業の全般がクリアに示されていないと考えるので反対。

平成25年度特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

平成25年度特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

反対 企業会計への移行に向けた審議会が行われるが特別会計予算についてきちんとした情報公開がなされていないと考えるので反対。

平成25年度特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

委員会報告

総務企画委員会

今期定例会では、条例の一部改正4件を審査し、全て全会一致で原案を可決しました。

市議会の議員その他非常勤の職員、公務災害補償等に関する条例の一部改正

委員 この条例は、障害者自立支援法第5条によって定められているところがあり、その改正による条例の改正だが、その具体的な内容は、**総務課長** 障害者自立支援法の第5条で、障がい者の福祉サービスの用語を定義している。このうち、共同生活援助とグループホームの項が統合することになった。これによって、グループホームにおいて日常生活上の相談に加え、入浴や排

泄、食事の介護、その他の日常生活の援助を提供できるようなものにするというのが今回の法改正の趣旨である。

市税条例の一部改正

委員 地方税法の改正によりこの条例が改正され、督促状や財産の差し押さえなどの処分をする際にその理由を提示することとなるが、それにより事務負担は増えるか。
収納課長 現在は理由を明確にした文章を送っており、それに記入するだけなので、基本的には事務量は増えないと考えている。

委員会視察

平成25年3月19日に可児市内の企業立地の状況を把握するため、二野工業団地で進んでいる日本特殊陶業株式会社二野

工場（仮称）新築工事を視察した。

建物エリアを高層棟と低層棟に分け、それぞれを4フロックに分け、同時進行で施工していく方法で平成25年12月竣工予定である。操業は平成26年4月で、新しい雇用の創出に期待が寄せられる。

次に、平成25年2月に竣工した株式会社神田商会の二野の新工場を視察した。グレコ (Greco) やゼマイティス (ZEMATESS) で知られる日本の楽器総合卸問屋で海外の楽器まで幅広く取り扱っている。



ギターの説明を受ける委員

る。

今後、この新工場を拠点として輸出にも力を入れ、高級なものから初心者向けエレキギターの製作も手掛けていくということである。

市内には、アコースティックギターの製造で知られる株式会社ヤイリギターもあり、2社の存在を通じて本市の知名度アップにつなげていきたい。

最後に、柿田流通工業団地に設置されたメガソーラーを視察した。設置者の株式会社センゾーは、環境に配慮し、国内メーカー製の太陽光パネル8064枚で年間約1951MWを発電し、CO₂の削減をめざしている。本市の気候は、太陽光発電に適しているといわれている。今後、他の市内遊休地などにも誘致を後

押しをするよう働きかけたい。



設置されたソーラーパネル

建設市民委員会

今期定例会では、条例の廃止1件を審査し、全会一致で原案を可決しました。

飲料水供給事業の設置等に関する条例及び簡易水道事業の設置等に関する条例の廃止

飲料水供給事業および簡易水道事業を水道事業へ統合することに伴う、関係条例の廃止。

教育福祉委員会

今期定例会では、条例の一部改正が1

件、その他1件を審査し、全て全会一致で原案を可決しました。

知的障がい者通所授産施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

「障害者自立支援法」が、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に変わったことによる文言の修正、また介護給付費及び訓練等給付費の算定方法の変更に伴う改正。

可児市・御高町認定審査会共同設置規約の変更

右同様、「障害者自立支援法」が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に変わったことに伴う改正。

一般質問

※一般質問の紙面については質問議員が作成しています。
ご不明な点は議員にお尋ねください。

耕作放棄地の有効活用を



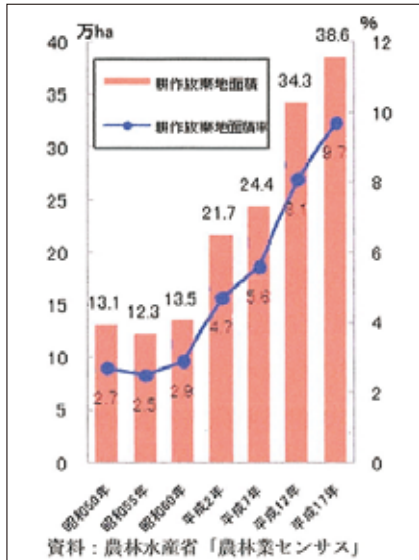
ただお 忠雄
でぐち 出口

問 耕作放棄地の現状とその対策は。
企画経済部参事 毎年、農業委員会において、市内全域の調査が行われており、昨年10月末時点で割合にして農地全体の5・2%になる。耕作放棄地の解消に向けては、耕作放棄地対策事業補助金を交付し、農地活用の取り組みに対し支援している。また農業規模の拡大に意欲のある者、新規参入を考えている事業者に対して、農地のあっせん、同等の支援策の情報提供を行っている。

農業の新しい取り組みへの支援は

問 6次産業化法を活用した新しい形の農業への取り組み、バイオマスエネルギーを利活用した収益性の高い作物栽培について本市として支援する考えはあるか。
企画経済部参事 新しい形の農業とは経営規模の拡大、希少価値・付加価値の高い農作物の生産、価格決定の主導権を握

れる流通の構築が考えられる。国では「人・農地プラン」や農地の集約や規模拡大を図る、収益性を高める6次産業化の推進を図っており、本市においても「人・農地プラン」については一部地域において着手、進行している。廃棄物系バイオマス活用については多くの課題があり、まずはその対応を優先して検討する。



耕作放棄地面積の推移 (全国)

学校のアナフィラキシー対応策は



しん 伸
さわの 澤野

問 昨年12月に東京都調布市の小学校で、食物アレルギーを有する児童が学校給食終了後亡くなるという事故が起きた。本市教育現場でのアナフィラキシー発症時の症状の把握、緊急医薬品であるエピペンを含めた対応は。
教育委員会事務局長 市内全校の養護教諭は、アレルギーやショック症状を一时的に和らげる自己注射器エピペンについての研修を修了している。エピペンの使用が想定される市内2校で、緊急時の対

応のためにエピペンのデモ注射等研修を実施し、共通理解を図っている。

学校給食の食物アレルギー対応は

問 食物アレルギーを持つ児童・生徒に対する今後の取り組みは。
教育委員会事務局長 毎年全児童・生徒を対象にアレルギー

調査を実施し、食物アレルギーを有する児童・生徒や保護者の個人情報について了解を得た後、学校と給食センターが共有し、学校給食センターの栄養士と保護者が直接連絡できる体制をとる。更に栄養士が学校訪問し、食物アレルギーについて食育授業も実施する。

厚生労働省：重篤副作用疾患別
対応マニュアルより



アドレナリン自己注射製品 (エピペン)

核融合研重水素実験の危険性は



とみだ まきこ
富田 牧子

問 土岐市にある核融合科学研究所は新たに重水素実験を行う計画だが、この実験では、放射性物質の三重水素（トリチウム）と中性子が発生する。1回3秒間の実験が9年間にわたって3186回行われるようだが、過酷事故が発生した場合、本市への影響はないか。

総務部長 震度4以上の揺れを感じた時は、自動で電源が切れ、プラズマが消える。装置が破損した場合もプラズマは消えるので、トリチウ

ムや放射線は発生しなくなる。今後の動向を注意深く見守りたい。

もつと食材の放射性物質測定を

問 本市では、昨年4月から学校給食食材と調理済みの給食で、ヨウ素やセシウム等の放射性物質の測定を行っているが、



重水素実験を計画中の核融合科学研究所

検査回数拡大と幼稚園や保育園の給食食材についても検査するために検査機器を購入する考えはないか。

健康福祉部長 市内の幼稚園・保育園からは食材検査の要望は出ていない。今のところ、機器購入の考えはない。

団地で加速する高齢化への対策は



さえぎ てつや
佐伯 哲也

問 最も高齢化が進んでいる帷子地区の20年後をどの様に想定しているか。

建設部長 20年後の帷子地区の団地では人口が今と比べて20%から30%減少、65歳以上人口比率が40%を超える。日本全体の将来推計では、人口が9%減少し65歳以上の人口比率が31.6%であることと比べると、帷子地区の人口減少と高齢化はペースが速い。こうした状況から、お祭りなどの自治会行事がやりにくくなるなど地域やコ

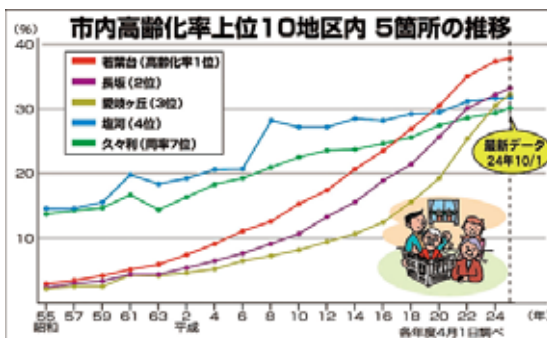
ミュニティの停滞や、空き家の増加による住環境への影響も懸念される。

急がれる抜本的な高齢化対策

問 現在本市が行っている対策は。また今後の施策は。

建設部長 さつきバスやデマンドバスによる移動支援、宅老所の整備や補助、歩

道補修などを実施、また帷子地区社協・桜ヶ丘まちづくり協議会などによる移動支援がある。また、平成25年度より市内住宅団地の空き家・空き地の情報広場としてのバンク制度を創設して住み替えを促進し、定住人口の増加と地域の活性化を図る予定だ。



右肩上がりに上昇する市内団地の高齢化率

ここが聞きたい

新エネルギー社会づくりの課題は



いとう けんじ
伊藤 健二

問 民間活力と官民協働による再生可能エネルギーの電力確保および地域利用の推進をどうすすめるのか。

副市長 太陽光発電設備の普及策は、公共施設の屋根貸し、未利用市有地への設置等市内事業者と連携し事業化する。一般家庭の計画の参考として、発電量実績を公表し、予定地の年間発電量のシミュレーションを引続き掲載する。遊休農地での発電は新装置や設置方法を研究する。太陽光以外のエネルギー



可見市内の太陽光パネル設置施設

金融円滑化法後の 中小企業支援を

ギー源普及策は、バイオマスや地中熱利用による節電、微風力発電や蓄電池等の技術開発に期待する。今後の対策は、地域分散型エネルギー社会の構築を目指し、環境防災、まちづくり、新産業の創出も含め、基本となる地域エネルギー戦略を策定し、まとめる。

問 法の再延長期間が3月で終了し、借換保証や借入条件変更の法的義務がなくなる。長引く不況で中小企業の経営環境は厳しい。市の支援策の検討を。

企画経済部参事 金融庁が、企業の資金繰悪化に対し、円滑な資金供給を金融業界に要請した。市も広域的な連携で応ずるように働きかけた。

小学校通学路危険箇所対策は



かわかみ ひろし
川上 文浩

問 危険箇所の選定方法は。

建設部長 各小学校から報告があった83カ所について、教育委員会、道路管理者、土木課、可見警察署にて現地確認を実施した。その後、学校、PTA役員との意見交換を実施し、危険箇所の内容や事故発生の有無などの確認を行い、対策が必要な24カ所の対策案を作った。

問 危険箇所の公表はどのように行うか。

建設部長 市のホームページで対策の実施が可能な箇所を地

図等を利用し、対策案とあわせて年度内をめどに公表を行う。

問 通学路構築物の安全点検の状況は。

建設部長 通学路に特化した点検はしていない。個別の構造物ごとに必要な点検をしている。

中心市街地の将来 展望は

問 中心市街地の今後の課題は。

建設部長 可見駅周



通学路の点検は喫緊の課題

辺でJRをまたぐ東西自由通路、拠点施設を最重要課題と考えており、当面はこれらの事業に全力を傾注する。

問 中心市街地の活性化計画は。

建設部長 平成11年につくった計画は廃止することがまず必要だ。そのうえで周辺のまちづくりについて将来的なプランニングが必要だ。

若い世代に選ばれるまちは



おがわ 貴子
小川 富貴

長できる教育力の整備を行う。また、誰でも楽しめるリフレッシュ空間づくりを行う。

「義務教育日本一」の中での、その取り組みは。
教育長 昨年10月に「可児市子ども

問 少子高齢化社会の中で、今から20年後以降での急激な人口減が市の運営に大きな影響を与えることが考えられる。若い世代の導入を図る政策は、どのようなものか。

企画経済部長 若い世代が住み続けたいと思うまちづくりの4つの施策を行う。

1つめは、若い人たちが年老いても安心して暮らせる地域づくりや、生活支援環境の整備を行う。

2つめは、安心して子育てできる環境と子どもが健全に成

3つめは、雇用創出や活力維持のため、企業誘致や市内企業の育成に努める。

4つめは、防災の観点からまちの安全づくりを行う。

いじめ防止政策は

問 本市がめざす

「義務教育日本一」の取り組みは、各校で周知を図り、いじめ防止に関する取り組みを行っている。今後、いじめ防止専門委員会との連携強化を行うと共に、市民・事業者への啓発を進めていく。



可児市いじめ防止パンフレット

学校などの危機管理実施状況は



いたず ひろゆき
板津 博之

問 学校における施設、設備の危険個所や通学路の安全点検の実施状況は。

教育委員会事務局長 全小中学校において月に1回全教職員による安全点検を実施するとともに、日頃から安全管理に努めている。また、通学路の安全点検については、教職員の登下校指導の際に行ったり、PTA、地区委員による安全点検、親子登下校の際の安全点検を行ったりするなど、教師と保護者が連携して行っている。

防犯機器などの設置状況は

問 市内の公立の幼稚園、保育園における防犯機器などの設置状況は。

健康福祉部長 市内には公立が5園、私立が13園、計18の幼稚園と保育園があり、防犯カメラは11園で設置、オートロック

式の門扉は7園で設置、県警本部等への非常通報装置については12園で設置している。公立の園に限ると、防犯カメラは3園、非常通報装置は4園に設置済みである。防犯カメラ、非常通報装置が未設置の園については現在、設置するよう検討を進めている。



不審者侵入防止対策済みの公立保育園

ここが聞きたい

地域通貨活用の考えはあるか



あきよし 天羽 良明

問 平成25年度に地域通貨の検討がスタートするが、地産ブランドを育てるため「可児そだち」に対して地域通貨活用の考えは。

企画経済部参事 地産地消の推進を図る手段として、地域通貨も1つの方法であると考えます。地域通貨については、平成26年度からの実施を目指して、平成25年度に本格的に検討する。その中で地域ブランドとの連携も視野に入れていく。

地域プロジェクト 芋発電

問 耕作放棄地を活用し、農家の協力のもと地域の子どもと一緒に「さつまいも」を大量に栽培して、食べきれない余剰分を、エコエネルギーにつなげてはどうか。

企画経済部参事 耕作放棄地の解消のよいアイデアではある

と考えるが、食料自給率の問題で需要と供給のバランスが大切である。

あくまでも食料を優先した中での生産であるべきだと考えるが、先々大量に生産されて、食料の需要を大きく超えるようであれば、これは芋も燃料としての選択肢の一つとして考えられる。



さつまいもの苗の植え付け

広告収入事業で財源確保を



ひろしやま 山田 喜弘

問 図書館における雑誌スポンサー制度などを活用した財源確保策の取り組みを問う。

企画経済部長 広告収入事業の取り組みについては、平成24年7月に、広告事業取り組み方針を策定し、各課で積極的に推進していく。また前例にとらわれない大胆な発想で取り組みを進めていく。

図書館の雑誌スポンサー制度については、有効性などを考慮し早期導入に向け検討していく。施設命名権についても、

基本方針を策定しており、各担当課で導入の検討を進める。運動公園の野球場などは、導入の是非を検討していく。

障がい者の自立、就労支援は

問 障害者優先調達推進法の施行にあたり、本市の障がい者の自立、就労支援策を問う。

総務部長 本市では障がい者福祉サービス事業所等とは随意契約で物品購入などが可能であり、調達金額は平成25年2月末で、423万8千円となっている。

健康福祉部長 県のハート購入などの登録支援や、障がい者施設の製品販売で、店舗と施設を結び役割を果たしていく。



市立図書館本館の雑誌コーナー

スポーツで「まち」の活性化



なかむら さとる
中村 悟

問 スポーツが盛んである事は、若い世代にとって非常に魅力のあることだと思ふ。スポーツは皆を元気にし、まちを活性化する。本市における小中学生のスポーツに関する成績はどんな状況か。

市民部長 平成23年度は小学生で8競技にスポーツ少年団から1名、民間クラブから16名と1チーム、中学生で7競技に部活から5名と1チーム、民間クラブから22名が全国大会に出場している。

専門指導で競技力強化

問 全国大会等出場者の多くはクラブチームの所属者であり本格的な指導体制があれば更に活躍する子どもたちがたくさん現れると思う。本市で競技力強化のため総合的なクラブチームを作ることはできないか。また、専

門的指導者を確保することはできないか。

市民部長 市では、施設を整備し、競技力の向上、人材の育成を担う面については体育連盟を中心に盛り上げていただく。元プロ選手等、有名選手を招き指導を受けたこともある。今後、各団体に機会をつくらせていただくことが望ましい。



東京ドームで少年野球の全国大会開会式

住吉南高架橋下の有効活用は



いとう ひでお
伊藤 英

問 国道248号線住吉南交差点高架橋下の有効活用が、地域の要望もあり期待されている。国土交通省も有効活用する方針を打ち出しており、他地域での事例が積み重ねられる中、本市の考えを問う。

建設部長 地域の要望は、地元の方が主体的に公園として利用したいという趣旨と理解している。そうした中で、市としては、地元の方々と一緒に努力したいと考えている。

まちづくり活動への長期的助成は

問 まちづくり活動団体や市民活動団体は、運営に最低限必要な会議室代・コピー代等を会員の会費等で賄っている場合が多い。過去の実績や公益性を考慮して、団体の長期的な運営に対する助成制度を作る考えはあるか。

市民部長 市民が主体的に行う活動は、原則として自立して行っていたり、もしくは、新しい活動ながら、新しい活動を軌道に乗せるまでには困難も多く、スタートアップ期に限り一定の条件のもとに支援するのが、貴重な税金を使う限度であると考える。



国道248号線アール・住吉南交差点高架橋

ここが聞きたい

高齢者が安心して住める住宅を



やまね かずお
山根 一男

問 高齢化が進み、本市においても団地を中心に空き家が増えつつある。平成25年度予算編成方針でも、高齢者の安気づくりを重点目標としているが、その最たるものは安心して死ぬまで暮らせる住宅である。最近、サービス付き高齢者向け住宅という機能を持った住宅が推奨されているが、本市の現状はどうか。**建設部長** 今後、高齢化に対応した集合住宅の需要が高まることは予想されるが、現時点では特段の施

策は持っていない。まずは、平成25年度より空き家・空き地バンクの設立から取り組んでいきたい。

本市のセーフティネットは

問 セーフティネットとしての生活保護の現状、および、本年8月以降の生活扶助基準額引き下げの影響は。**健康福祉部長** 平成



今渡にあるサービス付き高齢者向け住宅

25年1月現在、本市では181世帯の生活保護受給世帯があり、増加傾向にある。本年8月に生活扶助基準等の引き下げが予定されているが、それが他の制度にどのような影響を及ぼすかは未定である。国の方針としては、できる限り影響が出ないような対策をとるとのことである。

議会報告会のお知らせ

可児市議会は、平成24年12月に可決した議会基本条例に基づき、議会報告会を開催します。今回は、姫治・桜ヶ丘・兼山の3地区で開催します。他地区からも参加可能です。

について

全議員が3班に分かれて、各地区にて報告を行った後、市民のみなさんと意見交換等を行います。事前の参加申し込みは不要となっておりますので、たくさんの方のご来場をお待ちしています。市議会に對する生の声をお聞かせください。

第2回定例会のお知らせ

- 6月4日 議案提案説明
- 6月11・12・13日 一般質問・質疑
- 6月18日 総務企画委員会
- 6月19日 建設市民委員会
- 6月20日 教育福祉委員会
- 6月21日 予算特別委員会
- 6月27日 最終日
- (委員長報告・討論・採決)

会議は午前9時開会の予定です。
*日程は、都合により変更となる場合もあります。

- | | |
|--------------|---------------------------------------|
| 報告内容 | 平成25年度予算審査(新規・重点事業) |
| 兼山地区 | 日時 5月18日(土) 午後2時より
場所 兼山公民館 商工会会議室 |
| 桜ヶ丘地区 | 日時 5月17日(金) 午後7時より
場所 桜ヶ丘公民館 2階会議室 |
| 姫治地区 | 日時 5月12日(日) 午後2時より
場所 姫治公民館 大ホール |



昨年2月にゆとりピアで開催した議会報告会の様子



地域のかがやき地域の笑顔

土田 白鬚神社祈念祭 お鋤祭り



今年の豊作を願って

春里 公民館まつり



日頃の練習の成果を披露する子どもたち

帷子 キッズクラブ遠足



可児川下流域自然公園でカタクリの写生会

広見 環境フェスタ



木工細工に熱中する子どもたち

チョット おじゃまします

*このコーナーでは、議会広報特別委員が直接お伺いして聞いた、読者の声をお届けしていきます。今回は天羽副委員長と板津委員がFMららでお話を伺ってきました。

委員：ラジオのパーソナリティーは楽しいですか？

小栗さん：毎回、生放送で家庭教育学級のママさん達をゲストにお迎えし、学校での出来事や子育ての話など、楽しい会話で盛り上がっています。

委員：議会だよりを読んだことがありますか？

小栗さん：あります。結構、隅々まで読んでいますよ！

委員：議会をどう思いますか？

小栗さん：議会中継をケーブルテレビで観たことがありますが、難しいことを議論しているお堅いイメージがしました（笑）。

委員：議会に期待することは？

小栗さん：私がパーソナリティーをはじめたキッカケでもあるのですが、0歳から3歳のお子さんをもつ母親にとって子育てしやすいサポートが欲しいです。また、議員のみなさんが市民にとって、もっと身近な存在になって頂けたらと思います。議会がどういうところかを知るために、一度、議場へ見学に行きたいです。

FMらら 76.8MHz 「もくもく！ランチ」
パーソナリティー 小栗照代さん
(写真中央)
「HAPPY 子育て」コーナーなどを担当
(可児市在住)



編集後記

第46号議会だよりの表紙に不備があり、関係者の方には大変ご迷惑をおかけしました。今後は、このようなことがないよう、細心の注意を払って編集してまいります。

また、市民の方からのご意見を参考に、今号から全ページフルカラーでの発行となりました。これを機に、多くの方に読んでいただける議会だよりとなるよう、さらに調査・研究を重ねてまいります。

これからも、みなさまからの忌憚のないご意見をお寄せいただきますようお願いいたします。 (富田 牧子)